

電気技術オーラルヒストリー調査専門委員会(第Ⅲ期)
(Oral History Committee on Electrical Engineering in Japan (Third Period))

設置趣意書

電気技術史技術委員会

1. 目的

電気技術史技術委員会では、1993 年以降、順次調査専門委員会を設置し、電気技術の各分野の専門家や電気学会名誉員を対象としてオーラルヒストリー活動を進めてきた。しかし、コロナ禍中では、対面でのインタビューは不可能となり、オーラルヒストリー活動は「電気技術オーラルヒストリー調査専門委員会(第Ⅱ期)」が終了した 2019 年以降中断していた。そこで、アフターコロナにおけるインタビュー方式、および、限られた予算の中でのアウトプットのありかたなどを議論するため「オーラルヒストリー活動の在り方 調査専門委員会(2022.4～2025.3)」を立ち上げた。その中で、新しいオーラルヒストリー活動の手順、および、成果物の公開方法を策定したので、オーラルヒストリー活動を再開する。本活動の目的を以下に示す。

- 1) オーラルヒストリーを記録し、技術史研究の史料として活用できるようにすること。
- 2) オーラルヒストリーにより先達の研究・技術開発への取組みを見えるようにして、後進の若い研究・技術開発者の研究・技術開発上の指針や姿勢に好影響を与えること。
- 3) 反訳ソフト使用による費用削減すること。
- 4) オーラルヒストリー活動の認知度の向上、および、重要性の周知に寄与すること。
- 5) コロナ禍で中断したがオーラルヒストリー活動を速やかに再開すること。

2. 背景および内外機関における調査活動

- 1) 理工系におけるオーラルヒストリーは、研究開発関係者から聞き取り調査を行い、研究開発過程などに加え、論文などには記載しない内容、すなわち、関係者の心の交流や人間関係、研究開発秘話などを聞き取って記録に残し、技術史研究の一次史料とするものである。
- 2) 近年、オーラルヒストリーが技術史研究の手法として有力なものであることが認識され、国内外の多くの機関で聞き取り調査が実施されている。
- 3) 国内では、当技術委員会の他にも、社団法人研究産業・産業技術振興協会、自動車技術会、映像情報メディア学会、応用物理学会、計測自動制御学会、情報処理学会、照明学会、電子情報通信学会など多くの学会・協会が取り組んでいる。
(注)映像情報メディア学会以降に記した学会は、当学会の主唱により設立されたオーラルヒストリー研究推進委員会(科研費終了とともに解散)のメンバー。
- 4) 海外では、教育機関、専門機関、企業、個人といった種々のレベルの聞き取り調査が実施されている。特に IEEE 歴史センターの調査が有名で、調査記録はスミソニアン協会、IEEE 歴史センター、チャールズ・バベッジ研究所等に保管され、また、最近ではウェブサイト”The Engineering and Technology History Wiki (ETHW) でも公開されており、技術史研究に有効活用されている。

3. 調査検討事項

以下について調査検討・決定を行う。

- 1) 電気学会名誉員への聞き取り調査のスケジュール策定 (2～5人/年)
- 2) 上記名誉員への聞き取り調査の実施
- 3) 聞き取り調査結果の整理と総括報告
- 4) 聞き取り調査の準備・実施要領の更新
- 5) 調査原資料(録音媒体、記録文書など)他の管理方法の検討
- 6) 反訳ソフトの性能評価
- 7) 史料公開方法の検討

4. 予想される効果

- 1) 電気技術史研究の貴重な史料が得られ、技術史研究に活用できる。
- 2) 後進の若い研究開発者の研究開発上の指針や姿勢に好影響を与えられる。

5. 調査期間

令和7年(2025年)4月～令和10年(2028年)3月

6. 委員会の構成 (職名別の50音順)

職名	氏名	(所属)	会員・非会員区分
委員長	中村 格	(鹿児島工業高等専門学校)	会員
委員	阿部 秀昭	(東日本旅客鉄道)	会員
同	石井 紀彦	(日本放送協会)	非会員
同	市原 博	(獨協大学)	非会員
同	加納 敏行	(日本電気)	非会員
同	香山 治彦	(三菱電機)	会員
同	田岡 久雄	(理経)	会員
同	高橋 玲子	(東芝エネルギーシステムズ)	会員
同	田邊 隆之	(明電舎)	会員
同	中村 秀臣	(科学史技術史研究所)	会員
同	前島 正裕	(国立科学博物館)	会員
同	丸山 真弘	(電力中央研究所)	会員
同	師岡 寿至	(日立製作所)	会員
同	山口 順一	(香川大学)	会員
幹事	丸島 敬	(東芝エネルギーシステムズ)	会員

7. 活動予定

委員会：4回／年

8. 報告形態

本委員会の調査結果は、全国大会のシンポジウムにて報告する。または、電気学会誌の特集記事により報告する。

(理由)

報告形態を全国大会シンポジウムとすることによって、本委員会の調査結果を含めた電気技術史技術委員会20年以上にわたって進めてきたオーラルヒストリー活動に多岐の技術者・研究者が触れることで、その有益性を深く理解することができ、電気学会のプレゼンス向上につながる。さらに、本活動の史料閲覧のために学会入会の増大が見込め、学会への貢献が期待できる。

または、報告形態を特集記事とすることにより、オーラルヒストリー活動、および、インタビューの概要を周知し、本活動の史料が有効活用され、研究開発者の研究開発上の指針や姿勢に好影響を与えることができる。

以上